平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日

上場会社名　三菱製鋼株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5632　URL http://www.mitsubishisteel.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 大野信道
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 福井淳　TEL 03-3536-3135
定時株主総会開催予定日　平成26年6月20日　配当支払開始予定日　平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,575	5.1	4,748	65.3	5,915	58.9	3,373	214.4
25年3月期	106,155	△20.1	2,872	△74.1	3,721	△65.5	1,072	△66.2

(注)包括利益　26年3月期　4,346百万円　(68.1%)　25年3月期　2,586百万円　(△36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	21.90	―	6.3	5.2	4.3
25年3月期	6.97	―	2.1	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　10百万円　25年3月期　4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	115,120	59,760	47.0	351.15
25年3月期	112,591	58,540	46.5	340.09

(参考) 自己資本　26年3月期　54,088百万円　25年3月期　52,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,522	△2,484	△3,981	26,015
25年3月期	5,701	△3,309	△3,068	26,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	1.00	―	1.00	2.00	308	28.7	0.6
26年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	770	22.8	1.4
27年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		24.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	5.8	2,100	△5.3	2,100	△25.6	1,300	△37.5	8.44
通期	116,000	4.0	4,900	3.2	4,900	△17.2	3,100	△8.1	20.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規1社(社名)MSSC CANADA INC. 除外3社(社名) MSM CANADA INC. MSM(N)CANADA INC. MSSC US

(注)詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	156,556,683 株	25年3月期	156,556,683 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,522,076 株	25年3月期	2,518,578 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	154,036,591 株	25年3月期	154,039,456 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	65,535	7.0	3,068	△2.4	3,237	14.4	1,545	32.4
25年3月期	61,267	△27.0	3,144	△41.2	2,829	△44.4	1,167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	10.03	—
25年3月期	7.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,793	42,350	55.1	274.94
25年3月期	74,674	40,657	54.4	263.95

(参考) 自己資本 26年3月期 42,350百万円 25年3月期 40,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析【今後の見通し】」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（1） 経営成績に関する分析 …… 2
（2） 財政状態に関する分析 …… 4
（3） 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当 …… 5

２．企業集団の状況 …… 6

３．経営方針 …… 7
（1） 会社の経営の基本方針 …… 7
（2） 会社の対処すべき課題 …… 7

４．連結財務諸表 …… 8
（1） 連結貸借対照表 …… 8
（2） 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（3） 連結株主資本等変動計算書 …… 12
（4） 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（5） 連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（連結包括利益計算書関係） …… 17
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（1株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

【経営成績】 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成 26 年３月期	111,575	4,748	5,915	3,373	21.90 円
平成 25 年３月期	106,155	2,872	3,721	1,072	6.97 円
増　　減	5,419	1,876	2,193	2,300	

当連結会計年度（平成 25 年４月～平成 26 年３月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界において、国内市場は緩やかな回復に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がありました。また、中国市場は緩やかに回復し、北米市場は引き続き堅調に推移しました。建設機械業界は鉱山用建設機械の需要が低迷したものの、全体としては前年の需要停滞と大幅な在庫調整の局面から回復しました。

このような状況下、連結売上高は、前期比 54 億１千９百万円（5.1%）増収の 1,115 億７千５百万円となりました。連結経常利益は、前期比 21 億９千３百万円（58.9%）増益の 59 億１千５百万円となりました。また、連結当期純利益は、33 億７千３百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメント別状況 （単位：百万円）

	平成 26 年３月期		平成 25 年３月期		前 期 比 増 減	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益	売上高	経常利益
特殊鋼鋼材事業	47,425	1,775	41,419	283	6,005（ 14.5%）	1,492（ 526.6%）
ばね事業	47,500	2,584	44,233	2,351	3,267（ 7.4%）	233（ 9.9%）
素形材事業	9,707	557	11,758	1,026	△2,051（△17.4%）	△469（△45.7%）
機器装置事業	8,685	704	9,645	510	△960（△10.0%）	194（ 38.0%）
その他の事業	3,403	175	3,309	156	93（ 2.8%）	18（ 11.6%）
小計	116,721	5,797	110,366	4,328		
調整額	△5,146	117	△4,210	△606		
合計	111,575	5,915	106,155	3,721	5,419（ 5.1%）	2,193（ 58.9%）

[特殊鋼鋼材事業]

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの緩やかな需要回復及び海外向け販売増により、売上高は、前期比60億５百万円（14.5%）増収の474億２千５百万円となりました。経常利益は、売上げの増加及びコスト改善効果により、前期比14億９千２百万円（526.6%）増益の17億７千５百万円となりました。

[ばね事業]

ばね事業につきましては、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響、中国での新規受注、北米での為替の影響等により、売上高は、前期比32億６千７百万円(7.4%)増収の 475 億円となりました。経常利益は、売上増及び北米子会社の収益改善により、前期比２億３千３百万円（9.9%）増益の25億８千４百万円となりました。

[素形材事業]

素形材事業につきましては、精密鍛造品撤退の影響及び鉱山用建設機械部品の需要減があり、磁気製品とターボチャージャー部品の需要回復があったものの売上減を補えず、売上高は、前期比20億５千１百万円(17.4%）減収の97億７百万円となりました。経常利益は、売上げの減少及び為替の影響により、前期比４億６千９百万円（45.7%）減益の５億５千７百万円となりました。

[機器装置事業]

機器装置事業につきましては、前年下期から受注は回復傾向であるものの、円高時の受注低迷の影響が残り、売上高は、前期比９億６千万円(10.0%）減収の 86 億８千５百万円となりました。経常利益は、売上げが減少したものの、採算改善及び為替の影響により、前期比１億９千４百万円（38.0%）増益の７億４百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等でありますが、売上高は、前期比９千３百万円（2.8%）増収の34億３百万円、経常利益は、前期比１千８百万円（11.6%）増益の１億７千５百万円となりました。

【今後の見通し】

当社グループの今後の見通しにつきましては、主要需要先である自動車・建設機械業界は引き続き回復基調で推移するものと見込まれますが、鉱山用建設機械需要の回復時期の不透明感、為替変動による原材料価格及びエネルギーコストの影響、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減も危惧され、経営環境は今後も厳しい状況が予想されます。これらを踏まえて国内は引き続きコスト競争力を追求し改善を継続的に進め、海外では新興国を中心とした販売地域の拡大を図るとともに、北米事業のさらなる改善と拡販に努めます。

この様な環境下、平成 26 年度の通期業績につきましては、連結売上高 1,160 億円、連結営業利益 49 億円、連結経常利益 49 億円、連結当期純利益 31 億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、所有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べ 25 億２千８百万円増加し 1,151 億２千万円となりました。

当連結会計年度末の負債総額は、借入金の減少がありましたが、仕入債務の増加、退職給付に係る負債の増加等により前連結会計年度末に比べ 13 億８百万円増加し 553 億５千９百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少がありましたが、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末に比べ 12 億２千万円増加し 597 億６千万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により 55 億２千２百万円の収入、投資活動で 24 億８千４百万円の支出、財務活動で 39 億８千１百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に６億５千５百万円減少し、当連結会計年度末残高は 260 億１千５百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益 60 億 1 千万円、減価償却費 31 億１千９百万円、仕入債務の増加額 10 億４百万円等の収入に対し、売上債権の増加額 17 億５千２百万円、たな卸資産の増加額 23 億９千９百万円等の支出により、営業活動全体として 55 億２千２百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形及び無形固定資産の取得による支出22億７千万円等により、投資活動全体として24億８千４百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

長期借入金の減少額32億８千１百万円、配当金の支払額５億３千６百万円等により、財務活動全体として39億８千１百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	42.1	46.5	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	21.8	4.0	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.4	14.4	16.6
デット・エクイティ・レシオ（倍）	0.5	0.4	0.4

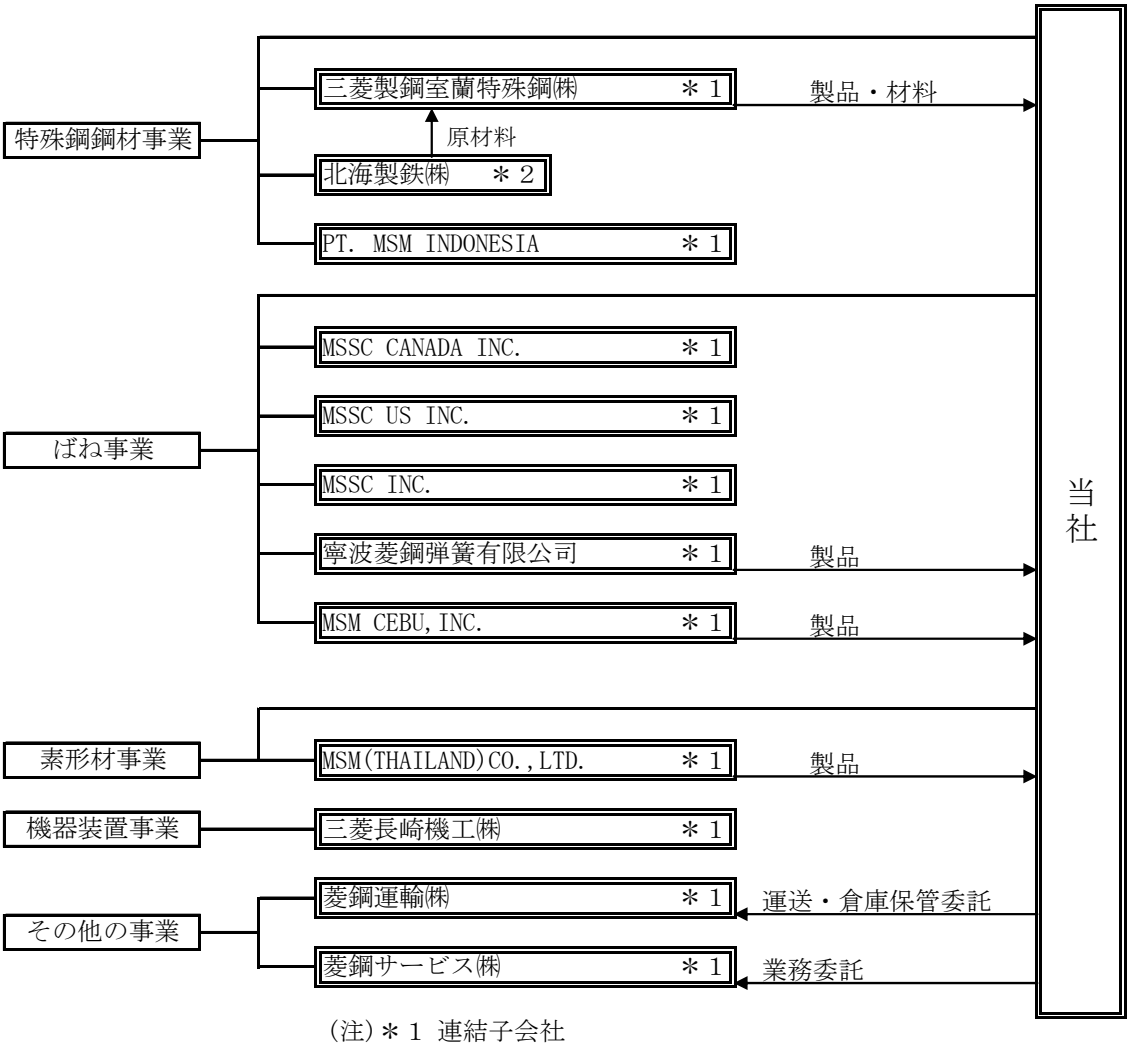
（注）１．自己資本比率＝自己資本／総資産
２．キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
３．インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
４．デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債／自己資本
５．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し決めてまいります。内部留保資金につきましては、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

なお、当期の期末配当は１株当たり２円50銭になる予定です。中間配当は１株当たり２円50銭でしたので、１株当たりの年間配当は５円となります。次期における配当は、１株当たり５円（中間配当２円50銭、期末配当２円50銭）を予想しております。

２．企業集団の状況



（注）＊１ 連結子会社
＊２ 持分法適用関連会社

なお、平成 26 年４月５日付で当社とインドの Stumpp Schuele & Somappa Springs Pvt. Ltd.（以下、４Ｓ）との間で、当社出資比率 90%、４Ｓ出資比率 10%の合弁会社 MSM Spring India Pvt. Ltd.を設立いたしました。また、４Ｓとの間で、当社出資比率 26%、４Ｓ出資比率 74%の持分法適用関連会社 Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.を設立いたしました。

３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく経営環境は、国内では鉱山用建設機械需要の回復時期の不透明感、原材料価格及びエネルギーコストの変動、海外では新興国経済の先行き不透明感等の懸念材料があるものの、総じて国内外ともに景気の緩やかな回復が続くと予想しております。

このような環境を踏まえ、国内コスト競争力を追求し、営業・製造・技術部門が連携し、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。また、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱では引き続きコスト改善を推進し、国内外とも新規顧客への拡販に重点をおいてまいります。また、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼の生産・販売体制の早期確立を目指してまいります。

[ばね事業]

アジアを中心とした新興国の需要増に対応するため、インドにおける合弁会社を軌道に乗せ、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。 また、千葉製作所の開発体制を強化し、技術・コスト競争力を追求してまいります。北米事業では、引き続き改善に取り組むとともに受注拡大に注力してまいります。

[素形材事業]

MSM (THAILAND) CO.,LTD. では今後の需要増が見込まれるターボチャージャー用タービンホイールの量産を開始します。また、現在開発中の軟質磁性材粉末等の量産化を行い、売上げの拡大を進めてまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工㈱では国内外への新分野・新製品の拡販に努め、持続的成長を目指してまいります。そのために新技術の開発、生産技術の向上に注力し、総合エンジニアリング会社を目指してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	10,515
受取手形及び売掛金	21,469	23,327
有価証券	16,100	15,500
商品及び製品	6,362	7,464
仕掛品	3,168	4,637
原材料及び貯蔵品	2,923	2,968
その他	4,390	2,370
貸倒引当金	△15	△5
流動資産合計	64,969	66,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,269	9,890
機械装置及び運搬具（純額）	8,787	8,891
リース資産（純額）	674	550
その他（純額）	7,142	6,845
有形固定資産合計	26,874	26,177
無形固定資産		
のれん	1,371	1,005
その他	2,069	1,841
無形固定資産合計	3,440	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	14,993	16,105
退職給付に係る資産	－	99
その他	2,352	3,151
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	17,306	19,316
固定資産合計	47,621	48,341
資産合計	112,591	115,120

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,163	16,243
短期借入金	8,104	8,085
リース債務	162	124
未払法人税等	388	885
その他	5,670	4,760
流動負債合計	29,490	30,100
固定負債		
長期借入金	14,767	11,505
リース債務	450	326
退職給付引当金	6,821	－
退職給付に係る負債	－	10,255
役員退職慰労引当金	105	84
負ののれん	139	102
その他	2,274	2,984
固定負債合計	24,559	25,259
負債合計	54,050	55,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	37,045	39,880
自己株式	△1,068	△1,069
株主資本合計	49,507	52,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,418
繰延ヘッジ損益	－	△14
為替換算調整勘定	△831	△589
退職給付に係る調整累計額	－	△2,066
その他の包括利益累計額合計	2,879	1,747
少数株主持分	6,153	5,671
純資産合計	58,540	59,760
負債純資産合計	112,591	115,120

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	106,155	111,575
売上原価	91,945	94,619
売上総利益	14,209	16,955
販売費及び一般管理費	11,337	12,206
営業利益	2,872	4,748
営業外収益		
受取利息	37	55
受取配当金	166	222
為替差益	972	1,045
その他	509	438
営業外収益合計	1,685	1,761
営業外費用		
支払利息	388	333
その他	447	262
営業外費用合計	836	595
経常利益	3,721	5,915
特別利益		
固定資産処分益	27	－
持分変動利益	－	131
特別利益合計	27	131
特別損失		
固定資産処分損	11	36
持分変動損失	37	－
特別損失合計	49	36
税金等調整前当期純利益	3,700	6,010
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,515
法人税等調整額	1,112	1,128
法人税等合計	2,642	2,643
少数株主損益調整前当期純利益	1,058	3,366
少数株主損失（△）	△14	△6
当期純利益	1,072	3,373

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,058	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	709
繰延ヘッジ損益	－	△14
為替換算調整勘定	540	284
その他の包括利益合計	1,528	979
包括利益	2,586	4,346
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,574	4,308
少数株主に係る包括利益	11	38

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	36,589	△1,068	49,050
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	456	△0	456
当期末残高	9,924	3,605	37,045	△1,068	49,507

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,723	△1,345	1,377	6,104	56,532
当期変動額					
剰余金の配当					△616
当期純利益					1,072
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	987	514	1,501	49	1,551
当期変動額合計	987	514	1,501	49	2,007
当期末残高	3,710	△831	2,879	6,153	58,540

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	37,045	△1,068	49,507
当期変動額					
剰余金の配当			△539		△539
当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,834	△0	2,833
当期末残高	9,924	3,605	39,880	△1,069	52,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,710	－	△831	－	2,879	6,153	58,540
当期変動額							
剰余金の配当							△539
当期純利益							3,373
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	△14	241	△2,066	△1,131	△481	△1,613
当期変動額合計	707	△14	241	△2,066	△1,131	△481	1,220
当期末残高	4,418	△14	△589	△2,066	1,747	5,671	59,760

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,700	6,010
減価償却費	2,891	3,119
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△10
受取利息及び受取配当金	△204	△277
支払利息	388	333
為替差損益（△は益）	△1,310	△102
持分法による投資損益（△は益）	△4	△10
持分変動損益（△は益）	37	△131
固定資産処分損益（△は益）	△30	39
売上債権の増減額（△は増加）	8,122	△1,752
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,627	△2,399
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,921	1,004
その他	△351	711
小計	10,270	6,863
利息及び配当金の受取額	202	274
利息の支払額	△397	△333
法人税等の支払額	△4,373	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	－	0
有形固定資産の取得による支出	△1,840	△1,697
資産除去債務の履行による支出	△533	△187
有形固定資産の売却による収入	215	10
無形固定資産の取得による支出	△1,087	△573
長期前払費用の取得による支出	－	△20
貸付けによる支出	△19	△13
貸付金の回収による収入	37	42
その他	△69	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,309	△2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50	－
長期借入れによる収入	1,140	－
長期借入金の返済による支出	△3,362	△3,281
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△182	△162
配当金の支払額	△613	△536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,068	△3,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	287
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△214	△655
現金及び現金同等物の期首残高	26,886	26,671
現金及び現金同等物の期末残高	26,671	26,015

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社、

MSSC CANADA INC.	MSM (THAILAND) CO.,LTD.
MSSC US INC.	三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱
MSSC INC.	PT.MSM INDONESIA
寧波菱鋼弾簧有限公司	三菱長崎機工㈱
寧波菱鋼精密部件有限公司	上海菱鍛機械有限公司
MSM CEBU,INC.	菱鋼運輸㈱
MSM MANILA,INC.	菱鋼サービス㈱

当連結会計年度において、MSM CANADA INC.とMSM(N)CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。また、MSM(N)US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.はMSSC US INC.に商号変更を行いました。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社、 北海製鉄㈱
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

寧波菱鋼弾簧有限公司	決算日 － 12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	決算日 － 12月31日
上海菱鍛機械有限公司	決算日 － 12月31日
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	決算日 － 2月28日

連結財務諸表作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券
その他有価証券
時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産 … 主として総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) … 主として定率法

無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法

リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3)重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 … 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より７年間で均等償却しております。

6.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が2,066百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

（単位:百万円）

摘　　要	前連結会計年度末(25年3月31日)	当連結会計年度末(26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	71,885	72,811
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238	334

（連結損益計算書関係）

（単位:百万円）

摘　　要	前連結会計年度(24.4～25.3)	当連結会計年度(25.4～26.3)
（特別利益の主な内訳）		
固定資産処分益	機械装置(船舶)の売却益　27	―――
持分変動利益	―――	北米子会社統合に伴う持分の変動利益　131
（特別損失の主な内訳）		
固定資産処分損	機械装置の除却損　11	建物(社宅)の除却損　36
持分変動損失	北米子会社統合に伴う持分の変動損失　37	―――

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位:百万円）

	前連結会計年度(24.4～25.3)	当連結会計年度(25.4～26.3)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,528	1,088
組替調整額	－	－
税効果調整前	1,528	1,088
税効果額	△ 540	△ 379
その他有価証券評価差額金	987	709
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－	△ 22
組替調整額	－	－
税効果調整前	－	△ 22
税効果額	－	7
繰延ヘッジ損益	－	△ 14
為替換算調整勘定		
当期発生額	540	233
組替調整額	－	51
税効果調整前	540	284
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	540	284
その他の包括利益合計	1,528	979

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数（普通株式）	自己株式数（普通株式）
前連結会計年度末(24.3.31)	156,556,683 株	2,516,353 株
当連結会計年度増加	－ 株	2,225 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(25.3.31)	156,556,683 株	2,518,578 株

（注） 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462百万円	3.00円	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取 締 役 会	普通株式	154百万円	1.00円	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154百万円	1.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（平成25年4月１日～平成26年3月31日）

1. 発行済株式総数及び自己株式数

	発行済株式総数（普通株式）	自己株式数（普通株式）
前連結会計年度末(25.3.31)	156,556,683 株	2,518,578 株
当連結会計年度増加	－ 株	3,498 株
当連結会計年度減少	－ 株	－ 株
当連結会計年度末(26.3.31)	156,556,683 株	2,522,076 株

（注） 1.自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154百万円	1.00円	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取 締 役 会	普通株式	385百万円	2.50円	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年6月20日開催の定時株主総会に、次のとおり配当に関する議案を提出いたします。

配当金の総額	385 百万円
1株当たり配当額	2.50円
効力発生日	平成26年6月23日
基準日	平成26年3月31日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	前連結会計年度末（25年3月31日）	当連結会計年度末（26年3月31日）
現 金 及 び 預 金 勘 定	10,571	10,515
預入期間が3ケ月を超える定期預金	－	－
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	16,100	15,500
現 金 及 び 現 金 同 等 物	26,671	26,015

（セグメント情報等）

(1)報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主　要　製　品　名　等
特 殊 鋼 鋼 材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ば　　ね	板ばね、巻ばね、ｽﾀﾋﾞﾗｲｻﾞ、ﾄｰｼｮﾝﾊﾞｰ、ｺｲﾙﾄﾞｳｴｰﾌﾞｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ 精密ばね、各種ﾋﾝｼﾞ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵ｱﾝﾃﾅ 各種自動車部品・用品、ﾀｲﾔﾌﾟﾛﾃｸﾀｰ、ﾀｲﾔﾁｪｰﾝ、ｼｭｰﾌﾟﾚｰﾄ用ｺﾞﾑﾊﾟｯﾄ
素　　形　　材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品 特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機　器　装　置	鍛圧機械、一般産業機械及びﾌﾟﾗﾝﾄ、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

(2)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	38,559	44,233	11,438	9,609	1,843	105,688	467	106,155
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,860	－	320	35	1,461	4,678	△ 4,678	－
計	41,419	44,233	11,758	9,645	3,309	110,366	△ 4,210	106,155
セグメント利益	283	2,351	1,026	510	156	4,328	△ 606	3,721
セグメント資産	28,582	46,812	9,571	14,656	2,715	102,340	10,250	112,591
減価償却費	713	1,099	687	308	82	2,891	－	2,891
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	1	18	0	5	1	27	10	37
支払利息	81	81	15	68	7	254	133	388
持分法投資利益	0	4	－	－	－	4	－	4
持分法適用会社への投資額	3,701	4	－	－	－	3,705	－	3,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	505	1,714	379	161	137	2,898	－	2,898

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	44,675	47,500	9,305	8,396	1,868	111,746	△ 171	111,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,750	－	401	288	1,535	4,974	△ 4,974	－
計	47,425	47,500	9,707	8,685	3,403	116,721	△ 5,146	111,575
セグメント利益	1,775	2,584	557	704	175	5,797	117	5,915
セグメント資産	29,568	47,881	8,515	15,141	2,842	103,948	11,171	115,120
減価償却費	778	1,355	622	309	53	3,119	－	3,119
のれん償却額	－	－	－	－	－	－	365	365
負ののれん償却額	－	－	－	－	－	－	37	37
受取利息	1	36	3	2	0	45	9	55
支払利息	74	79	4	68	6	233	100	333
持分法投資利益	0	10	－	－	－	10	－	10
持分法適用会社への投資額	3,701	14	－	－	－	3,716	－	3,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	549	486	115	349	12	1,513	－	1,513

（注）1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2.売上高の調整額は、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額及び内部取引の調整額であります。
3.セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社損益、決算期の異なる海外子会社の決算期間差調整額等であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金であります。
4.セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。
5.セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度(24.4～25.3)		当連結会計年度(25.4～26.3)	
1株当たり純資産	340円09銭	1株当たり純資産	351円15銭
1株当たり当期純利益	6円97銭	1株当たり当期純利益	21円90銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注） 算定の基礎

1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度(24.4～25.3)	当連結会計年度(25.4～26.3)
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額	58,540 百万円	59,760 百万円
② 純資産の部の合計額から控除する金額	6,153 百万円	5,671 百万円
③ 普通株式に係る期末純資産額	52,386 百万円	54,088 百万円
④ 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	154,038,105株	154,034,607株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度(24.4～25.3)	当連結会計年度(25.4～26.3)
① 連結損益計算書の当期純利益	1,072 百万円	3,373 百万円
② 普通株主に帰属しない金額	－	－
③ 普通株式に係る当期純利益	1,072 百万円	3,373 百万円
④ 普通株式の期中平均株式数	154,039,456株	154,036,591株
⑤ 潜在株式調整後1株当たり純利益の算定に用いられた普通株式増加数	－	－

（重要な後発事象）

2. 企業集団の状況に記載のとおりであります。